

2018年度全国自立援助ホーム協議会事業計画

全国自立援助ホーム協議会が結成され25年が経過しました。私たちがこれまで培ってきた大事なものを今一度見直しなが、これからの未来に向けた新しい風を吹かせていかなければなりません。この時代の流れから、新たな社会的養育について大きな波がのしかかってきており、これからの社会的養護関係施設は施設だからこその良さを発揮して、子どもたちの未来に向けて養育支援をしていくこととなります。しかしながら、その未来に向けての自立支援や自立保障の部分が未だ弱い感じを受けます。国の制度も含めて、虐待やDV、貧困問題に取り組みつつ、子どもたちの自立支援施策を確立させていくことが望まれます。自立援助ホームは自立支援策の中で他の社会的養護関係施設や機関と連携しながら、年齢の高い、行き場のない子どもたちを社会の枠の中で社会的な自立を図ることに寄り添っています。よりどころとされる大事な社会資源として、協議会としても全国のホームへの支援ができるように、各ブロック体制を強化しながら、必要な地域に設立されるような各種支援をしていかなければなりません。そのためにも、より強固な協議会とすべく、法人化への体制整備をしていきたいと思っています。これには、関係皆様方の協力が必要となりますので、力を集結して安定した団体となれるようにしていきます。

全国自立援助ホーム協議会 2018年度目標

1. 国の動きと共に自立支援・自立保障に向けた取り組み。
2. 25回記念大会に向けた全国ホーム紹介パンフレットの作成。
3. 協議会の安定を図り法人化へ向けた体制整備。
4. 各種機関連携と関係団体との協力参画。
5. スタッフの質の向上へ向けた研修体系の確立。
6. より良い援助や制度に向けた調査研究。

2018年度事務局事業計画

1. 事務局活動内容

- 会員関係
 - ・入会退会関係（入会申し込み書の送付・電話での対応）
 - ・メールリストの管理
 - ・会員ホームの相談対応
 - ・三井住友海上保険の受付
 - ・各種書類（通知文・ハンドブック・パンフレットなど）の配送
- 会計関係
 - ・協議会の会費徴収
 - ・運営役員会の交通費の支払い
 - ・各種振り込み
 - ・会計ソフトの管理
 - ・決算書・予算書の作成
- 研修関係
 - ・参加申し込み受付
 - ・後援依頼・講師依頼等準備
 - ・レジュメの作成
- 助成金関係
 - ・子ども未来財団（元プロミス基金）の貸借契約更新時補助金の受付
 - ・社会人一年生スタート応援事業の受付
 - ・各種助成金の申請及び対応
- 対外関係
 - ・各種後援依頼対応
 - ・厚生労働省対応
- その他
 - ・運営役員会・総会の議事録
 - ・運営役員会の準備
 - ・協議会法人化に向けての準備

※事務局長の下、専属の事務局員を一名配置し、上記活動の事務的な補助を行う

2. 運営役員会の開催予定

- | | | | | |
|-----|-------|----|---|----------------------------------|
| 第1回 | 2018年 | 5月 | 日 | 時間・場所未定
ホーム長研修会・総会総括、予算要望について |
| 第2回 | | 6月 | 日 | 時間・場所未定
全国大会について |

第3回	8月	日	時間・場所未定 全国大会について 他
第4回	11月	5日	11:00～12:00 (キャッスルプラザ) 全国自立援助ホーム協議会愛知・名古屋大会の最終確認
第5回	12月	日	時間・場所未定 全国大会総括 他
第6回	2019年 1月	日	時間・場所未定 次年度ホーム長研修会について・総会について 次年度全国大会について 他
第7回	3月	日	時間・場所未定 次年度ホーム長研修会について・総会について 各委員会の事業報告(案)の確認・事業計画(案)・ 予算(案)についての確認

※開催時期に間に合わない可能性のある議案については、そのつど運営役員にメール等でお知らせし、確認を取る

3. 事業計画

- ・2018年 4月23日 ホーム長研修会 (東京ビッグサイト)
- ・2018年 4月24日 総会 (東京ビッグサイト)
- ・2018年11月 5日～ 6日 愛知・名古屋大会 (キャッスルプラザ)

2018年度 制度政策委員会 事業計画

活動要旨

昨年度の活動を踏まえて、「制度政策委員会が出来ることは何か」を深めて検討し、厚生労働省、各政党、世論への働きかけ、制度政策の実現に向けた実務活動(ワーキンググループ)を委員会が担い、他委員会との有機的な連携を図る。

①厚生労働省への陳情、懇談会(勉強会)

昨年に引き続き、予算要望の実現に向けた複数回の懇談の場を調整。また平成32年度に向けた予算要望アンケートを実施。

②政党へのソーシャルアクション

昨年度は実現しなかったが、議連等への働きかけを調整。必要に応じて全養協との連携も検討。

③他委員会との合同委員会

制度政策の実現は自立援助ホームの社会的なニーズや会員ホームの実態に即したものである必要がある。各委員会との連携を視野に可能な限りの合同委員会開催を実現。

④実務活動(ワーキンググループ)

制度政策の実現において、委員会での実務活動で働きかけられる内容は具体的に進めていきたい。具体的には、改めて第一種、第二種社会福祉事業の比較や、自立援助ホームが社会福祉士の指定実習施設の対象になる為の情報収集や団体への働きかけ等を検討。

⑤在り方検討会

数年前より課題提議され、不定期に協議会役員会で開催されてきたが、情勢の変化に迅速に対応しつつ、近未来の自立援助ホームの在り方などについて継続的に検討する機会が必要である。制度政策委員会が議題を整理し、協議会事務局と連携し、役員との合同検討会を開催。

⑥その他

その他、必要に応じた活動。

2018年度 調査研究委員会事業計画

活動の要旨

2018年度は、前年度から検討していた内容のホーム実態調査を行う。頻回な調査は各ホームにとって負担となることが考えられるため、年度初めの人数調査とともに調査票を配布することを目指す。

調査研究委員会の活動が、結果として制度政策の要望や研修の基礎となる資料の整備に繋がるようなあり方を模索したい。また、そのために、他の委員会とも合同で委員会を行いたい。

ホーム人数調査と実態調査

各ブロックの協力を得て、年度の初めにホーム人数およびホーム運営の実態を調査する。
その結果は会員ホームにフィードバックすると共に、予算要望の際の参考資料とする。
その他 協議会や会員ホームの要望など、必要に応じて調査を企画する。

2018年度 研修委員会事業計画

活動趣旨

社会的養育の制度や環境の変化に伴い、自立援助ホームに対するニーズや役割も変化してきている。また、入居者の抱えている課題や期待も多岐にわたり支援の在り方を常に検証し、支援する側としてのスキルを高める努力を続けていかなければならない。新たな制度への理解とともに、自立援助ホームの持ち続けている特徴を共有し、互いに高め合う研修を企画運営する。

研修等

▶ホーム長研修会

開催日 2018年4月23日 (全国協議会総会前日)
場 所 東京ビッグサイト 605 606
対 象 処遇改善加算要件研修のため、ホーム長のみ参加

▶女性スタッフ研修

開催時期 2018年7月下旬
場 所 未定

▶全国協議会名古屋大会

開催日 2018年11月5日～6日
場 所 名古屋市キャッスルプラザホテル

▶新規ホーム研修

開催時期 2018年1月下旬
場 所 未定

※新規ホームの施設長対象の研修会については、開設施設の状況をみて検討します。

▶スタッフ研修

開催時期 2018年2月下旬
場 所 未定

研修委員会について

研修委員会は各研修会の前後で開催し、研修の企画や実施反省を行います。

2018年度 広報委員会 事業計画

① 委員会の定期開催

協議会情報の共有およびスピーディーな情報発信を円滑に進めるため、隔月において広報委員会の定期的な開催を取り行います。

② 『協議会たより』

全国自立援助ホーム協議会の広報誌として、『協議会たより』を例年通り、年2回発行します。一回目は、全国大会(名古屋)前の10月に発行予定。二回目は、年度末の3月に発行予定。内容に関しては、全国の先駆的な取り組みをしているホームの紹介、全国の各ブロックの実践と取り組みの紹介、新規ホームやホーム長の紹介、措置費の仕組み等、会員の要望の高い内容を優先して掲載していきます。

③ 人材の確保に向けた情報発信

協議会のホームページの中で人材確保に向けた情報発信を推進するために、自立援助ホームの仕事を簡単にわかりやすく説明するホームページ上におけるカラー刷りパンフレット『自立援助ホームのお仕事』の具体的な中身の作成作業を継続していきます。また、パンフレット印刷に要する費用に関して、可能ならいくつかの助成金を利用する形で検討していきたい。

④ 『全国自立援助ホーム概要』の刊行

11月の名古屋での全国大会に向け、協議会による全国大会25周年記念事業として、『全国自立援助ホーム概要』を刊行します。各ホーム1ページで、概要を紹介していただきます。